高齢期における住居選好及び公的介護サービス選好に及ぼす パーソナル・コミュニティ・ネットワークの影響

RESIDENTIAL AND PUBLIC NURSING SERVICE PREFERENCES OF AGED PEOPLE EMBEDDED IN PERSONAL COMMUNITY NETWORKS

澤岡 詩野*
Shino SAWAOKA

The purpose of this study is to clarify the relation between personal community networks and the residential / public nursing service preferences of aged people. An investigation based on questionnaire has been conducted for aged people in Setagaya ward, Tokyo and Nishi-Tokyo city, and Saku city, Nagano prefecture. Three types of aged; Selective Networks Type, Restrictive Networks Type, and Individual Type were classified from the view point of their supportive network. It was seen that Selective Networks Type aged who prefer social support from outside society rather than their kins or neighborhood, have a tendency to select housing with domiciliary service. Importance of housing with domiciliary for the aged will be increased in near future.

Keywords : Moving, Housing with domiciliary service, Public nursing services, Selective Networks Type,
Supportive network

転居、ケア付き住宅、公的介護サービス、選択的ネットワーク型、サポータティブネットワーク

1.はじめに

1-1.研究の背景

高齢期におけるストレスフルイベント^{注1)}の代表とされている単身化、身体機能の低下及び転居は、高齢者の社会関係を狭め、活動を減少させる事が既存研究^{1) 2)}において確認されている。この事は、在宅での介助・介護を中心とする現在の高齢者政策を正当化する一つの論拠となっている^{注2)}。しかし、この前提は従来の高齢者像やコミュニティ像を基にしたものであり、新しい価値観やネットワークをもつ高齢者が増加していく中で再検討が必要である。著者らが1999年に行ったアンケート調査^{注3)}と最近の研究^{3) 4)}では単身化や転居が外出頻度に及ぼす影響が少ない高齢者が相当数存在する事を確認した。同調査では、これら的高齢者の多くは、友人との交流や趣味目的の活動を維持する事を主要な目的として、子供との同居ではなくケア付き住宅への転居を選択している事がわかった。

都市社会学分野では、都市化というマクロな社会の変化が個人に及ぼす影響についての研究が行われてきた。B.Wellman⁵⁾はトロントにおける実証研究で、都市化が進行する事によって近隣との人的ネットワークは薄れるが、ニーズに応じたネットワークを広範囲に形成している事を明らかにし、これを Personal Community Networks と呼んでいる。この研究は高齢者に焦点をあてたものではなかった

が、Personal Community Networks を形成している高齢者であれば単身化したとしてもネットワークの大半が維持されている事になり、近隣との関係がそもそも薄い為、転居に対する影響は少ないので、ストレスからの回復は比較的早い事が考えられる。

外出頻度に単身化や転居の及ぼす影響が少ない高齢者の存在は、近年の日本においても Personal Community Networks を形成する高齢者が増加した結果であると考えられる。

1-2.研究の目的

本研究は、高齢者のパーソナルネットワークと住居選好及び公的介護サービス選好との関連を分析する事を目的とする。

具体的には、Personal Community Networks を形成する高齢者「Selective Networks 型」と、親族や地域等の拘束的ネットワークを重視する高齢者「Restrictive Networks 型」を識別し、以下3つの仮説の検討を行う。識別は、支援機能を有するパーソナルネットワーク(以後、サポータティブネットワークと呼ぶ)に着目し、Selective Networks 型のサポータティブネットワークを持つ高齢者を SN 型、Restrictive Networks 型のサポータティブネットワークを持つ高齢者を RN 型とする。

仮説 1 転居志向仮説：SN 型は RN 型に比較して転居の影響が少ない為に、転居志向が高い。

* 東京工業大学社会理工学研究科 博士後期課程・修士(工学)

Doctor Course, Graduate School of Decision Science and Technology, Tokyo Institute of Technology, M. Eng.

仮説 2 ケア付き住宅居住志向仮説: SN 型は RN 型に比較して、将来必要となる介助・介護への不安に煩わされずに友人との交流や趣味の活動を行う為に、介助・介護機能が完備されたケア付き住宅への居住志向が高い。

仮説 3 公的介護サービス利用意向仮説: SN 型は RN 型に比較して、家族のみの介助・介護に依存せず、公的介護サービス利用意向が高い。

2. 研究方法

2-1. 調査対象者と調査方法

仮説の検証を行う為に住民台帳からのランダムサンプリングにより、65 才以上の高齢者を、東京都世田谷区及び西東京市、長野県佐久市の 3 地域から各 600 名づつ抽出した。これらに対して、2001 年 12 月 13 日から 2002 年 1 月 8 日にかけて調査票郵送留め置法によりアンケート調査を行った(表 1)。回収された 668 票中、回答に矛盾があると判断された 20 票を除外し、最終的に 668 票を分析対象とした。

この分析対象となった高齢者は、男性 48.3%、女性 51.7%でほぼ同じ男女比率を示していた。また、前期高齢者 64.3%、後期高齢者 35.7%で前期高齢者の割合が高かった。身体状況として調査した外出時の補助具の使用については 87.9%が不使用で、身体状況の良好な高齢者の占める割合が高かった。

表 1 アンケートの回収率

対象地域	世田谷区	西東京市	佐久市	全体
回収数	219 人	231 人	238 人	668 人
回収率	35.5%	38.2%	39.7%	38.2%

2-2. 調査内容

1) サポートネットワーク

パーソナルネットワークの研究にはソーシャルサポート^{6) 7) 8)}とソーシャルネットワーク^{9) 10)}の研究が挙げられる。野口¹¹⁾はこれらの既存研究を整理し、ソーシャルサポートはパーソナルネットワークの機能面的側面に着目した概念であり、ソーシャルネットワークは構造面的側面に着目した概念であると説明している。住居嗜好及び公的介護サービス嗜好は日常的な介助・介護と密接に関わっていると考えられるため、本研究ではその機能面的側面であるソーシャルサポートに着目した。既存のソーシャルサポート研究^{6) 7) 8)}を整理し、自立可能な状態で発生するサポートとして「介護」「介助」「相談」の手段的サポート、情緒的サポート、余暇的サポートの機能を抽出した。各サポート機能に対しサブ機能を設定し、計 16 機能それぞれのサポート機能の提供者について調査を行った(表 2)。

表 2 ソーシャルサポートの測定機能項目

機能	具体的な機能
手段的	介護 1: 数日間の介護
	介護 2: 1 カ月の介護
	介護 3: 数ヶ月の介護
	介助 4: 日常生活の援助
	介助 5: 洗濯、食料の世話
	介助 6: 留守中の用事
相談	相談 7: 健康上の相談
	相談 8: 金銭上の相談
	相談 9: 人間関係
	相談 10: 一緒にいて楽しい人
情緒的	相談 11: 一緒にいてくつろげる人
	相談 12: 思いやりを示してくれる人
	相談 13: 会話が楽しい人
	相談 14: 一緒に外出する人
余暇的	相談 15: 一緒に旅行をする人
	相談 16: 一緒に遠征街をぶらつく人

サポート機能の提供者は、機能ごとに該当する機能の提供が期待できる者を、以下のカテゴリーの中から複数回答方式で選択してもらった。サポート提供者のカテゴリーは、「同居家族(配偶者・子供・兄弟等)」「別居家族(配偶者・子供・兄弟等)」「近所の人(徒歩 15 分程度の人)」「それ以外の友人」「その他の人」とした。

2) 住居嗜好及び公的介護サービス嗜好

本研究では住居嗜好変数として転居志向とケア付き住宅居住志向、公的介護サービス嗜好変数として要介護状態になったときの公的介護サービス利用意向を調査した(表 3-1.~3-2.)。

転居志向は、選択肢 1.を「転居志向有り」、選択肢 2.3.を「転居志向無し」とした(表 3-1)。ケア付き住宅居住志向は、選択肢 1.を「ケア付き住宅居住志向無し」、選択肢 2.3.を「ケア付き住宅居住志向有り」とした(表 3-2)。選択肢 1.2.を「公的介護サービス利用意向有り」、選択肢 3.4.を「公的介護サービス利用意向無し」とした(表 3-3)。

表 3-1 転居志向測定のための設問

設問	今後転居が有ればどんな所に住んでみたいと思いますか？
選択肢	1.現在の場所で十分満足している 2.現在よりも自然の豊かな場所 3.現在より商業、文化施設の盛っている市街地 4.その他()

表 3-2 ケア付き住宅居住志向測定のための設問

設問	介護、ケア等のサービスの盛った高齢者施設及び住宅(老人ホーム、ケア付き住宅等)での居住を希望していますか？
選択肢	1.居住を希望していない 2.居住を検討している 3.居住を決めている 4.現在住んでいる

表 3-3 公的介護サービス利用意向測定のための設問

設問	あなたが要介護状態となった時の公的介護サービスの利用についての考え方を伺います。あなたの考え方に最も近いもの一つを選んで下さい。
選択肢	1.積極的に利用を考えている 2.必要であれば利用を考えている 3.なるべくであれば利用したくない 4.利用したくない

3. サポートネットワークの網目化

3-1. 機能別のサポートネットワーク分布

図 1-1 手段的サポートネットワークの特徴(複数回答)

図 1-2 情緒・余暇的サポートネットワークの特徴(複数回答)

16の機能別に機能提供者の分布をみると(表2)、機能13を除いた全ての機能において同居家族が選択される割合が最も高かった。近所の人やほとんど選択されていないのに対して、それ以外の友人は手段的機能(表2 機能1~機能9)ではほとんど選択されていないが、情緒・余暇的機能(表2 機能10~機能16)では同居家族と同様の割合を示していた。これらの傾向はいずれも既存研究⁶⁾⁷⁾と一致している事が確認できた。(図1-1、図1-2)。

3-2. サポートネットワークの類型化

ここでは、機能提供者の回答ボタンをもとにして、以下の手順によりサポートネットワークをSN型、RN型に分類する。

まず、機能ごとにサポートネットワークを、SNf型とRNf型に分類した。具体的には、サポート機能fの提供者として「同居家族」「別居家族」「近所の人」以外の「それ以外の友人」「その他の人」からもサポートの提供者を選択する場合をSNf型とし、「同居家族」「別居家族」「近所の人」のみに依存する場合をRNf型とした。尚、当初想定していなかったサポート機能の提供者がいない高齢者が、各機能において、5~10%程度存在していた。そこで、この高齢者を単独f型と分類することとした。

次に機能ごとのサポートネットワークタイプの相互関連を見るために数量化Ⅲ類による分析を行った。分析は、16の機能に対応するサポートネットワークをアイテムとして、アイテムごとに、前述のSNf型、RNf型、単独f型を3つのカテゴリ変数として行った。図2はカテゴリ変数のカテゴリスコアの散布図である。

図2 機能別サポートネットワーク類型

SNf型、RNf型、単独f型は3つの群にきれいに分かれて分布している。すなわち、ある機能fのサポートネットワークがSNf型である人は、他の機能fについてもSNf型のサポートネットワークを有する傾向があり、この傾向はRNf型、単独f型にもある事がわかった。これらのことから、SNf型、RNf型、単独f型と分類された機能別サポートネットワークの数をそれぞれの類型別にカウントし、SNf型がもっとも多いときに、当該回答者のサポートネットワークはSN型と総合的に分類することとした。以下同様に、RNf型がもっとも多いとき、単独f型がもっとも多いとき、それぞれRN型、単独型と分類することとした。

結果、全サンプル中、SN型は12.9%、RN型は82.2%、単独型は4.9%で、RN型の割合がもっとも多いことがわかった。

4. サポートネットワーク類型と転居志向、ケア付き住宅居住志向、公的介護サービス利用意向の関連

4-1. サポートネットワーク類型別の転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者比率の比較

表4 サポートネットワーク類型別比較

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
SN型	27.9%	P=0.185	28.4%	P=0.008 ***	78.8%	P=0.140
RN型	25.3%		15.3%		74.5%	

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN型とRN型にわけて集計を行った結果、表4のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った結果、ケア付き住宅居住志向はSN型がRN型に比較して有意に高く、ケア付き住宅居住志向仮説は支持された。

4-2. 基本属性別の転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者比率の比較

4-1.でみられたサポートネットワークが転居志向、ケア付き住宅居住志向、公的介護サービス利用意向に及ぼす影響は、SN型とRN型の基本属性の偏りによって生じた見せかけのものであることが考えられる。これを検討するためにサポートネットワークに影響を及ぼしていることが考えられる基本属性をコントロールして、サポートネットワークが転居志向、ケア付き住宅居住志向、公的介護サービス利用意向に及ぼす直接的な影響を分析した。

今回の調査では、年齢では前期高齢者群、身体状況^{注4)}として調査した補助具の使用状況では補助具不使用群、住居形態では非持ち家群、家族形態では単身世帯群にSN型が多く存在した。さらに各地域でSN型の占める割合は、佐久市6.2%、西東京市12.2%、世田谷区20.7%と、地域により大きな差があった。このため本研究では年齢、歩行状況、住居形態、家族形態及び地域差を分析を行う上でのコントロール変数とした。

(1) 加齢の影響の検討

表5-1 年齢別比較

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
前期	28.4%	P=0.006 ***	19.1%	P=0.121	72.5%	P=0.534
後期	19.4%		14.9%		72.5%	

表5-2 年齢によるサポートネットワークの影響

		転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
		比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
前期	SN型	30.2%	P=0.227	28.8%	P=0.031 **	80.4%	P=0.175
	RN型	28.3%		17.5%		74.2%	
後期	SN型	20.0%	P=0.650 (注5)	26.7%	P=0.115 (注5)	73.3%	P=0.449
	RN型	20.0%		11.8%		74.8%	

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、前期高齢者群と後期高齢者群にわけて集計を行った結果、表5-1のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った。結果、前期群が後期群に比較して転居志向が有意に高かった。次に、年齢をコントロールして、転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN型とRN型にわけて集計を行った結果、表5-2の通りになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定^{注5)}を行った。結果、前期高齢者群ではケア付き

住宅居住志向はSN型がRN型に比較して有意に高く、ケア付き住宅居住志向仮説は支持された。

(2)身体状況低下の影響の検討

表 6-1 補助具使用状況別比較

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
不使用	27.2%	P=0.017	16.8%	P=0.368	72.4%	P=0.511
使用	16.1%	∞	19.1%	∞	73.1%	∞

表 6-2 補助具使用によるサポータティブネットワークの影響

		転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
		比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
不使	SN型	29.7%	P=0.331	26.6%	P=0.013	77.8%	P=0.279
不使	RN型	27.0%	∞	15.3%	∞	74.3%	∞
使用	SN型	0.0%	P=0.466 ^{注5)}	65.7%	P=0.058 ^{注5)}	100.0%	P=0.455 ^{注5)}
使用	RN型	18.2%	∞	12.2%	∞	76.0%	∞

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、補助具使用群と補助具不使用群に分けて集計を行った結果、表 6-1 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った。結果、補助具不使用群が補助具使用群に比較して転居志向が高かった。次に、補助具使用状況をコントロールして、転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN 型と RN 型にわけて集計を行った結果、表 6-2 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定^{注5)}を行った。結果、補助具の使用状況に関係なくケア付き住宅居住志向はSN型がRN型に比較して有意に高く、ケア付き住宅居住志向仮説は支持された。

(3)住居形態変化の影響の検討

表 7 住居形態の測定

選択肢 (1つ)	1.一戸建て借家 2.賃貸集合住宅 3.一戸建て持ち家 4.分譲の集合住宅 5.その他 ()
選択肢 1.を、「持ち家」群	
選択肢 2.～5.を、「非持ち家」群	

表 8-1 住居形態の影響

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
持ち家	20.6%	P=0.000	14.8%	P=0.001	71.9%	P=0.350
非持ち家	39.1%	∞	23.9%	∞	73.5%	∞

表 8-2 住居形態によるサポータティブネットワーク類型別比較

		転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
		比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
持ち家	SN型	16.2%	P=0.181	31.4%	P=0.003	88.2%	P=0.032
持ち家	RN型	22.8%	∞	13.5%	∞	73.7%	∞
非持ち家	SN型	41.9%	P=0.254	25.0%	P=0.341	68.8%	P=0.181
非持ち家	RN型	35.4%	∞	21.5%	∞	76.8%	∞

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、持ち家一戸建て群と非持ち家群に分けて (表 7) 集計を行った結果、表 8-1 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った。結果、一戸建て持ち家群が非持ち家群に比較して転居志向及びケア付き住宅居住志向が有意に低かった。次に、住居形態をコントロールして、転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN 型と RN 型にわけて集計を行った結果、表 8-2 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った。結果、有意差が出たカテゴリでは仮説通りの

傾向が見られた。特に高齢者の多数を占める持ち家群では、SN 型がRN型に比較して高いケア付き住宅居住志向をもち、ケア付き住宅居住志向仮説は支持された。

(4)家族形態変化の影響の検討

表 9 家族形態の測定

選択肢 (複数)	1.配偶者 2.子供 3.子供の配偶者 4.孫 5.兄弟 6.その他 () 7.同居者はいない
選択肢 7.を、「単身世帯」群 選択肢 1.を、「夫婦のみ世帯」群 それ以外の選択肢の組み合わせを、「同居世帯」群	

表 10-1 家族形態の影響

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
単身	33.3%	P=0.003	34.7%	P=0.000	84.9%	P=0.025
夫婦	30.1%	∞	18.2%	∞	72.3%	∞
同居	20.1%	∞	12.8%	∞	71.0%	∞

表 10-2 家族形態によるサポータティブネットワーク類型別比較

		転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
		比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
単身	SN型	42.9%	P=0.173	33.3%	P=0.482	80.0%	P=0.324
単身	RN型	30.3%	∞	37.5%	∞	84.8%	∞
夫婦	SN型	17.6%	P=0.160 ^{注5)}	17.6%	P=0.634 ^{注5)}	88.2%	P=0.061
夫婦	RN型	32.7%	∞	18.1%	∞	70.5%	∞
同居	SN型	24.1%	P=0.260	28.6%	P=0.004	71.4%	P=0.292
同居	RN型	19.2%	∞	10.6%	∞	76.1%	∞

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、単身世帯群、夫婦のみ世帯群、同居世帯群に分けて (表 9) 集計を行った結果、表 10-1 のようになった。結果、単身世帯群で転居志向・ケア付き住宅居住志向・公的介護サービス利用意向が最も高く、家族形態による差が統計的に有意である事がわかった。次に、家族形態をコントロールして、転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN 型と RN 型にわけて集計を行った結果、表 10-2 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定^{注5)}を行った。結果、有意差が出たカテゴリでは仮説通りの傾向が見られた。特に高齢者の多数を占める同居世帯群では、SN 型がRN型に比較して高いケア付き住宅居住志向をもつ傾向が見られ、ケア付き住宅居住志向仮説は支持された。

(5)地域差の影響の検討

表 11-1 地域別比較

	転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
佐久市	11.7%	P=0.000	19.4%	P=0.240	68.0%	P=0.066
西東京市	34.4%	∞	15.0%	∞	76.6%	∞
世田谷区	29.6%	∞	18.3%	∞	73.1%	∞

表 11-2 地域によるサポータティブネットワーク類型別比較

		転居		ケア付き住宅		公的介護サービス	
		比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定	比率	χ^2 検定
佐久市	SN型	0.0%	P=0.199	40.0%	P=0.093	90.9%	P=0.082
佐久市	RN型	14.2%	∞	17.3%	∞	71.6%	∞
西東京	SN型	28.6%	P=0.282	31.8%	P=0.010	77.3%	P=0.353
西東京	RN型	34.9%	∞	12.8%	∞	80.7%	∞
世田谷	SN型	36.1%	P=0.163	22.9%	P=0.178	75.8%	P=0.293
世田谷	RN型	27.7%	∞	16.4%	∞	71.0%	∞

片側) ***有意確率 1% **有意確率 5% *有意確率 10%

転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、地域で分けて集計を行った結果、表 11-1 のように

なった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定を行った。結果、地方都市部(佐久市)に比較して東京都市部(西東京市、世田谷区)の転居志向及び公的介護サービス利用意向が有意に高かった。次に、地域をコントロールして、転居志向者、ケア付き住宅居住志向者、公的介護サービス利用意向者の比率を、SN 型と RN 型にわけて集計を行った結果、表 11-2 のようになった。これらの比率の差が統計的に有意であるかを確かめる為に χ^2 検定^{注 5)}を行った。結果、有意差が出たカテゴリでは仮説通りの傾向が見られた。

5-3. サポートネットワーク類型と転居志向、ケア付き住宅居住志向、公的介護サービス利用意向の直接的関連の検討

補助具の使用状況をコントロールして 3 つの仮説の検討を行った結果、サポートネットワークは補助具の使用状況とは独立してケア付き住宅居住志向に影響を及ぼしている事がわかった。

住居形態、家族形態をコントロールした結果、有意な差が認められたカテゴリではケア付き住宅居住仮説は支持される事がわかった。非持ち家群でケア付き住宅居住志向が高いにも関わらず、SN 型と RN 型に分けて比率の差の χ^2 検定を行うと有意な差が認められないのは以下の理由による事が考えられる。非持ち家群は定住志向が低い為、RN 型 SN 型に関係なくケア付き住宅居住志向が高い事が考えられる。また単身世帯でケア付き住宅居住志向が高いにも関わらず、SN 型と RN 型に分けて比率の差の χ^2 検定^{注 5)}を行うと有意な差が認められないのは以下の理由による事が考えられる。単身世帯群は最も身近なサポートの提供主体である同居家族がいない為、SN 型 RN 型に関係なくケア付き住宅居住志向が高い事が考えられる。さらに追加調査として行ったヒアリング調査から、夫婦のみ世帯では可能な限り配偶者に介護・介助を期待し、配偶者に期待できなくなった時に SN 型は公的介護サービスを利用し RN 型は子供に依存する傾向が見られた。夫婦世帯群 SN 型と RN 型に分けて比率の差の χ^2 検定^{注 5)}を行うと有意な差が認められないのはこの理由による事が考えられる。住居形態と家族形態の間にこれらの交互作用がある可能性を無視する事はできないが、本研究のケア付き住宅居住仮説が我が国の高齢者の多数を占めている持ち家群と同居世帯群において支持されたことになる。

6. 結論

6-1. 結論

①ケア付き住宅居住志向仮説が、「一戸建て持ち家」群、「同居世帯」群で支持された。

②ケア付き住宅居住を志向する SN 型高齢者の存在は、地方都市部(佐久市)に比較して東京都市部(西東京市、世田谷区)で多いことが分かった。都市化により SN 型高齢者が増加して行けば、自立高齢者を対象としたケア付き住宅の需要は高まる事が考えられる。

6-2. 今後の課題

①転居志向は、居住地域の商業・文化施設や交通網等の地域差の及ぼす影響が大きい事が考えられる。これらの現状を把握した上でサポートネットワークとの関連を再度分析する必要がある。

②加齢と共にサポートネットワークがどのように変化しそれが住居嗜好・公的介護サービス嗜好に影響を及ぼしていくのか、またそれが加齢の効果か世代の効果かを把握する必要がある。

③今回のアンケート調査の追加調査として行ったヒアリング調査では、サポートの基本となる家族が RN 型の中で異なっている傾向が見られた。RN 型の基本となる家族が誰を指しているのかについて調査を行う必要がある。

④今回のアンケート調査ではケア付き住宅居住を志向する理由を分析しておらず、今後調査分析を行う必要がある。

謝辞

調査にご協力頂きました長野県佐久市、西東京市、世田谷区の住民の皆様並びに、研究の御指導頂いた東京工業大学 坂野達郎助教授、共同研究者である石河賢氏にお礼を申し上げます。

注釈

注 1) 米の社会生理学者 Holmes & Rahe(1967)が、生活上のあらゆる出来事(イベント)がストレス源となることに着目し、ストレスフルなライフイベントは心理生理学的な変化を引き起こす重要な要因となっている事を確認している。現在「ストレスフルイベント」は、この概念で社会学分野、心理学分野等のはば広い分野で使用されている。

注 2) 平成 13 年度「高齢者社会対策大綱」(内閣府)は、同居・隣居への対応、自立や介護に適した生活環境整備を、住宅と福祉政策の連携を図り推進していくことを柱にしている。

注 3) 東京近郊の立地条件の類似する軽費老人ホーム A 型とシニア住宅を 1 施設づつ選び、施設転居が交流や余暇活動に及ぼす影響についてヒアリング調査を行った。得られた結果を基に、両施設全居住者(軽費老人ホーム A 型 45 名、シニア住宅 135 名)と比較対照群として各施設近辺の一般住宅居住者(各 135 名)、合計 460 名を対象にアンケート調査を行った。

注 4) 高齢者の身体状況測定する尺度として、ADL を用いるのが一般的であるが、アンケート調査で ADL を測定することは困難である。また、本研究は自立度の高い高齢者を対象としており、身体状況として外出時の補助具の使用状況について調査した。

注 5) 期待値が 5 以下の場合 χ^2 分布を利用する独立性の検定は不適当である為、Fisher の正確確率検定により独立性の検定を行った。

参考文献

- 1) 川崎末美：軽費老人ホーム居住者の適応状況とその規定要因、社会老年学 No.35, pp.47-56, 1992
- 2) 齊藤功子、西村一朗：軽費老人ホーム居住者の施設内外の交流と外出行動に関する調査研究、日本建築学会計画系論文集 No.487, pp.87-95, 1996.9
- 3) 坂野達郎、澤岡詩野：居住形態が高齢者の選択的行動に及ぼす影響に関する研究、計画行政、第 25 巻第 2 号, pp.34-44, 2002
- 4) 澤岡詩野：シニア住宅と軽費老人ホームにおける自立高齢者の欲求と入居後の適応状況に関する研究、日本建築学会計画系論文集 No.564, pp.251-255, 2003.2
- 5) Beverly Wellman, Barry Wellman: Domestic Affairs And Network Relations. Journal of Social and Personal Relationships Vol.9, pp.385-409, 1992
- 6) 古谷野亘：地域老人の社会関係にみられる階層的補完、老年社会科学、第 19 巻第 2 号, pp.140-149, 1998
- 7) 野口裕二：高齢者のソーシャルサポート；その概念と測定、社会老年学、No.34, pp.37-48, 1991
- 8) 須田木綿子：大都市における男子一人暮らし老人のソーシャルネットワークに関する研究、社会老年学、No.24, pp.36-51, 1986
- 9) 浅川達人他：高齢者の社会関係の構造と量、老年社会科学、第 21 巻第 3 号, pp.329-336, 1999
- 10) 西下彰俊：高齢女性の社会的ネットワーク：友人ネットワークを中心に、社会老年学、No.26, pp.43-53, 1987
- 11) 野口裕二：高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート；友人・近隣・親戚関係の生態類型別分析、老年社会科学、第 13 巻, pp.89-105, 1991

(2002年10月10日原稿受理、2003年1月29日採用決定)